



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9033

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.hiroden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカパニプレジデント

氏名 棕田 昌夫 TEL (082) 242 - 3542

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	40,446	1.0	2,238	57.5	1,607	93.7
17 年 3 月期	40,871	14.9	1,421	29.7	829	37.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	596	15.5	9.75		2.0	1.7	4.0
17 年 3 月期	516	45.8	27.16		1.8	0.9	2.0

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 18 百万円 17 年 3 月期 1 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 57,510,987 株 17 年 3 月期 17,849,022 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	94,700	31,574	33.3	520.83
17 年 3 月期	92,343	28,784	31.2	1,607.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 60,554,924 株 17 年 3 月期 17,891,189 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,623	1,370	634	4,489
17 年 3 月期	1,545	242	2,136	3,871

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	700	100
通期	40,000	1,600	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 21 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社、関連会社4社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

### (1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、(有)やまとタクシー 2、芸陽バス(株) 3
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2
航空運送代理業	広電観光(株) 1

### (2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1、(有)広電商事 2

### (3) 不動産部門(4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株) 1、広電興産(株) 1、(株)交通会館 2
不動産販売業	当社

### (4) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 3

### (5) レジャー・サービス部門(6社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1、(株)加計開発 3
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 3

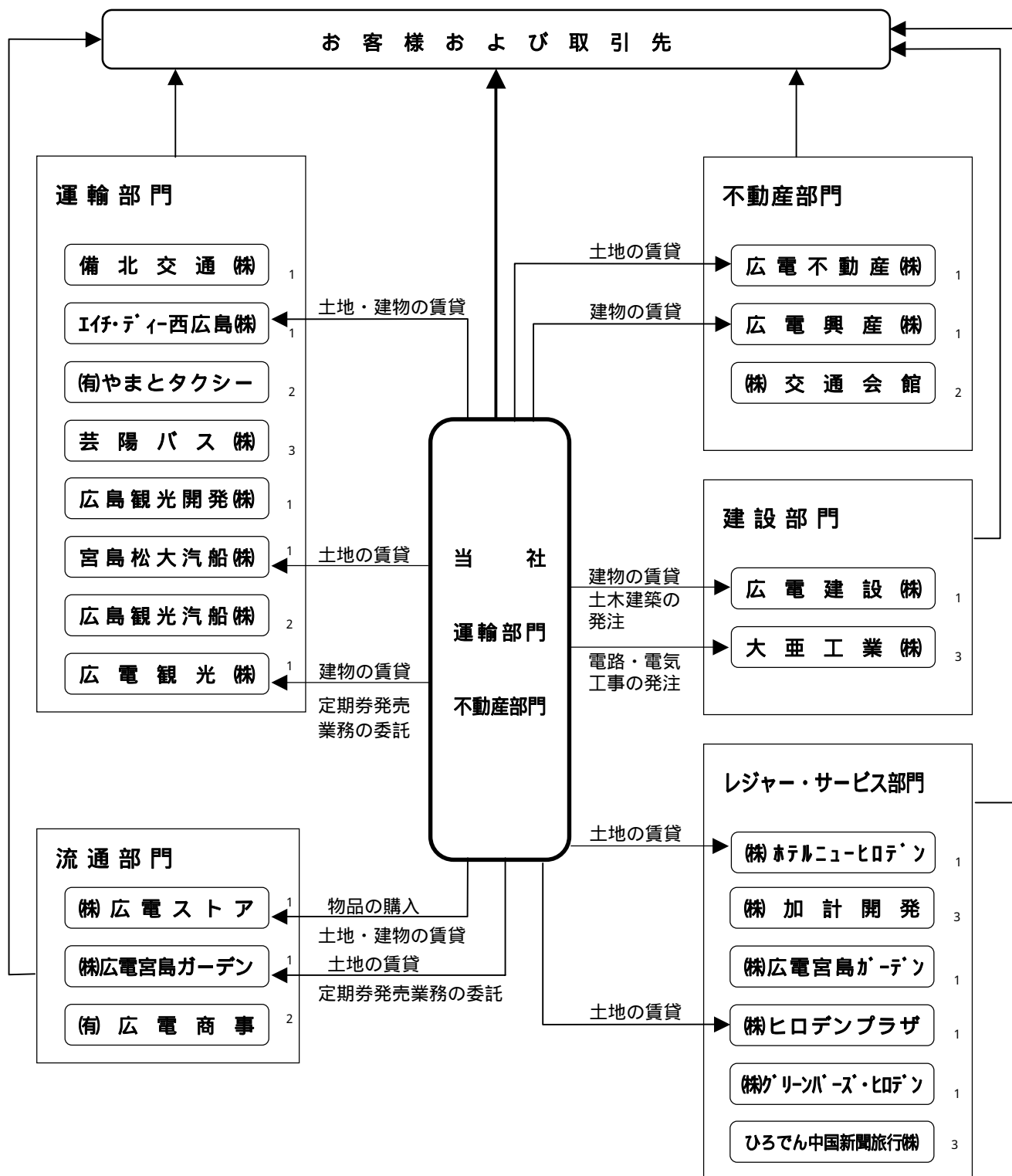
(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 非連結子会社

3. 3 持分法適用の関連会社

4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 1 連結子会社  
 2. 2 非連結子会社  
 3. 3 持分法適用の関連会社  
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした22社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、乗降の容易な国産完全超低床電車、低公害車両であるCNGバスやアイドリングストップ機能のついたノンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資にも積極的に活用し経営基盤の拡充を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き回復基調で推移すると思われるものの、原油価格の高騰に加えて今後は金利の上昇も予想され、企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような情勢のもと、当社におきましては、平成15年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2007」について、策定後2年が経過したため当連結会計年度において計画全体のフォローアップを実施し、計画策定時から変化している経営環境に即して残り3カ年の計画に対して見直しを行い、改訂版を策定いたしました。また、主要な関係会社につきましても今回のフォローアップの実施にあわせて3カ年計画を策定し、グループの中期経営計画として集約いたしました。

今後は、改訂いたしました「MCAプラン2007」にもとづき、引き続き経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループにおきましては、各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディーに対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進める

とともに、グループ各社の連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

#### (1) (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展を背景に乗車人員の減少傾向は続くものと思われ、原油価格の動向によっては燃料油脂費がさらに増加するなど厳しい経営環境のなか、引き続き事業体質の改善強化をめざした施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、安全性の確保に関する設備の保守・整備を着実に進めつつ、国産完全超低床電車やCNGバス・ノンステップバスの増強をはじめとするバリアフリー化と環境問題への取り組みを強化するとともに、お客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定など、速達性、利便性および快適性の向上や輸送力の増強を図ってまいります。また、乗務員への指導・教育を一層徹底し、安全運行と接客マナーの向上に取り組んでまいります。

索道業では、安全運行を第一に掲げ、設備の更新・改良に努めるとともに、宮島で開催が予定される弥山開創1200年記念行事にあわせて乗客の誘致を積極的に進めてまいります。

海上運送業では、旅行業者や観光事業者との連携を強化するなど、観光客の誘致に向けて、営業の強化を図ってまいります。

航空運送代理業では、治安の悪化など海外情勢に対する不安が拭えず、航空需要・旅行需要の動向が不透明な状態となっておりますが、引き続き積極的な営業活動に努めるとともに、コスト管理の徹底を行い利益の確保をめざしてまいります。

#### (2) (流通業)

流通業におきましては、大型商業施設の進出が予定され、競争激化が予想される厳しい状況のなか、基幹店舗である楽々園店・アルパーク店における収益力向上に向けた強化策の充実とE O B（電子発注台帳）を活用した販売予測レベルの向上・チャンスロス削減の徹底に努めるほか、商品政策として惣菜の強化に取り組み、固定客の獲得と収益力の向上に努めてまいります。また、宮島口の店舗では、レストラン・売店の収益を向上させるため、団体予約システムを活用した積極的な誘致活動を推進してまいります。

#### (3) (不動産業)

不動産業におきましては、賃貸・販売価格の低迷傾向が続くものと予想されるなか、賃貸事業を主体とした事業展開のもと、テナントの確保に向けて営業活動を強力に推し進めるとともに、地価の動向をにらみながら既存物件の販売を行いつつ、不動産仲介・斡旋等も活発に行うことにより、利益の獲得に努めてまいります。

#### (4) (建設業)

建設業におきましては、公共事業が減少する厳しい経営環境のなかで、引き続き公共工事・民間工事の受注の確保に向けて営業努力を行うとともに、工事原価の見直しなどにも力を入れ、利益率の向上を進めてまいります。また、自社オリジナル商品である注文住宅の企画・販売や受注住宅完

成時に開催している現地案内会を積極的に行い、注文住宅の受注増をめざしてまいります。

(5)(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化を背景にした同業他社との競争に加え、新たな施設の建設・開業が相次ぐなどの厳しい経営環境にあるなかで、従業員の接客マナーを向上させるための教育に力を入れるとともに、近隣の飲食店とタイアップしたゲームプランを企画するなど、お客様のニーズに応じた商品・サービスの提供に努めるほか、グループ各社の連携による商品開発・営業活動を積極的に推進し、お客様の満足度をより高め、集客力の強化と固定客の確保に努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は堅調に増加し、株価も上昇傾向で推移するなか、所得環境の改善から個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に回復しつつあるものの、高騰する原油価格が企業収益に影響を及ぼし、総じて回復基調とはいいながら予断を許さない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、施設のリニューアルや接客サービスの向上を積極的に行い、お客様に快適にご利用いただけるサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方、原油価格が高騰する厳しい状況のなかで、利益の確保に向け、契約社員への転換による人件費の削減や修繕費の見直しなどに努めました。

また、当社では、国産完全超低床電車の購入などの設備資金に充当する目的で41年ぶりとなる増資を行い、自己資本を充実させるとともに、株式の流動性を向上させるために株式分割を実施いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して1.0%減少し、40,446百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前連結会計年度と比較して57.5%増加し、2,238百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して93.7%増加し、1,607百万円となりましたが、当連結会計年度より適用する固定資産の減損会計により減損損失を計上したため、当期純利益は、前連結会計年度と比較して15.5%の増加に止まり、596百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (運輸業)

運輸業におきましては、広島市近郊における文化・娯楽施設の開館・開設や昨年10月から3ヶ月間にわたって展開された広島県大型観光キャンペーンによる観光客の増加が収益の確保に大きく寄与いたしました。また、原油価格の高騰による燃料油脂費の上昇が費用を増大させ、厳しい経営環境となりました。

鉄・軌道事業では、国産初の完全超低床車両「グリーンムーバーマックス」を新たに3編成導入し、路面電車のバリアフリー化を推進いたしました。また、指導運転士の添乗・立哨などによる安全意識の向上や身体障害者に対する接遇研修などを実施し、乗務員のレベルアップとサービスの充実に努めました。一方で、主要駅・停留場への集札員の配置および駅・停留場の改良を行い、ラッシュ時における接続車の中扉車掌を廃止し、経費の削減にも努めました。

自動車事業におきましては、利用者に好評な通勤時・通学時の急行便を増便したほか、沿線人口の増減や利用実態に応じた路線の見直し・ダイヤ改正などを実施し、利便性の向上に努めました。また、11月には熊野町の交通結節点である熊野ターミナルを改装し、バリアフリー対応の快適な旅客施設に一新するとともに、ターミナルに隣接するパーク&バスライド用駐車場を整備し、渋滞緩和と環境問題にも配慮した施設の提供を行いました。バス車両につきましては、環境問題に対応

した車両として注目されている天然ガスを燃料とするCNGバスを、中国地方の民間バス事業者として初めて3両導入いたしました。特に、当連結会計年度は原油価格の高騰により燃料油脂費が増大する厳しい経営環境のなかで、利用者が減少している路線の整理・縮小や不採算路線の廃止などによる運行の効率化を推し進め、利益の確保に努めました。

索道業では、安全輸送のための設備投資として予備原動機の更新を行うほか、全国版の観光情報誌への広告掲載や新たなリーフレットを作成・配布するなど積極的に広報活動を行いました。前年に発生した事故の影響が拭いきれず乗車人員は事故前の水準まで回復しなかったものの、前連結会計年度との比較では増収となりました。

海上運送業では、広島県大型観光キャンペーンの効果に加えて前年多発した台風による欠航回数が減少したため旅客輸送人員が増加し、増収となりましたが、原油高騰による燃料油脂費の増加が損益に影響を及ぼしました。

航空運送代理業では、海外で発生しているテロ事件や反日運動などのマイナス要因により航空需要・旅行需要が減少し、減収となりました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して0.4%、81百万円増加し、18,796百万円となり、営業利益は、前連結会計年度296百万円に対し、136.5%増の700百万円となりました。

#### （流通業）

流通業におきましては、他社店舗との低価格競争が激化する厳しい経営環境のなか、青果商品を中心とした土曜朝市の開催や曜日別サービスを充実させるほか、他社との価格競争に巻き込まれないための自社独自商品の開発・導入にも努め、集客力の向上を図るとともに、販売予測レベルの向上・チャンスロスの低減を徹底するためにEOB（電子発注台帳）を導入し、着実な収益の確保に努めました。また、宮島口の店舗では、広島県大型観光キャンペーンの効果もあって観光客が増加し、好調に推移いたしました。

なお、9月15日より実施されたハイウェイカードの販売中止に加え、9月7日に発生した崩落事故により12月1日までの85日間にわたり山陽自動車道が通行止めとなったため、サービスエリアの収益が大幅に減少いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して3.2%、451百万円減少し、13,605百万円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度73百万円に対し、174.6%増の201百万円となりました。

#### （不動産業）

不動産業におきましては、都市中心部の一部ではわずかながら地価が上昇に転じたものの、全体では依然として地価の下落傾向が続き、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、企業の合理化策としての事務所の統廃合や業績の悪化による店舗の閉店などによりテナントの退出が続くなか、グループ内で統合・増強した賃貸業担当スタッフにより積極的に営業活動を展開し、新規テナントの誘致に努めました。また、既存土地の収益力を高めるため、SPC(特定目的会社)を活用した事業計画を策定し、始動いたしました。

不動産販売業では、物件の低価格化が定着する厳しい経営環境のなか、宮島口のマンションを主体に既存物件の販売活動に注力いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して19.5%、597百万円増加し、3,668百万



円となり、営業利益は、前連結会計年度1,039百万円に対し、23.0%増の1,278百万円となりました。

#### （建設業）

建設業におきましては、公共事業の大幅な減少により発注工事数が減少するなか、公共工事・民間工事ともに継続的な受注・完成に努めましたが、一般住宅の新築・改修工事の確保等に苦戦するなど昨年並みの受注・販売高を計上するまでにいたらず、減収となりました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して17.4%、875百万円減少し、4,161百万円となり、営業損失は、前連結会計年度62百万円に対し、71百万円となりました。

#### （レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が増しており、厳しい経営環境で推移いたしました。

ホテル業では、国内エージェントを通じた個人型宿泊企画商品の販売強化や固定客獲得に向けたインターネット予約システムの増強などの積極的な営業活動を行うなか、広島県大型観光キャンペーンや呉・尾道に開設された文化・娯楽施設への観光客増加の影響もあり、客室稼働率は前年を上回りました。また、ゴルフ場内のレストランも利用者が増加し、好調に推移いたしました。

ボウリング業では、都心部・周辺部での同種のレジャー施設の進出により、競争が激化しており、多彩なイベントの開催や近接の飲食店とのタイアップを実施するなど、積極的に集客活動に努めました。特に、厳しい状況となっていたバッティング部門につきましては、昨年11月より店舗・運営を一括委託する方式に変更し、安定した利益が確保できる体制にいたしました。この結果、バッティング部門の収益は減少いたしております。また、ボウリング部門では、他店との差別化を図り新たな顧客を獲得するため、エレベーターの設置やエントランスのリニューアル工事を行いました。

ゴルフ業では、1年会員の新規入会者数の増加を目標に掲げ、専属スタッフによる営業活動を強力に推し進めるとともに、前年に引き続きシニア選手の競技大会を開催するなど、固定客の確保に努めた結果、来場者数が増加し増収となりました。また、増資を実施し、財務内容を改善いたしました。

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度と比較して0.2%、3百万円減少し、2,162百万円となりましたが、営業利益は、前連結会計年度49百万円に対し、93.2%増の95百万円となりました。

( 2 ) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業における乗車人員の減少、不動産販売価格の低迷などが予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。

このような状況をふまえ、現時点での次期の業績は下記の通りと予想しております。

連結

	中間期		通期	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	20,000 百万円	2.5 %	40,000 百万円	1.1 %
経常利益	700	80.4	1,600	0.4
当期純利益	100		800	34.0

個別

	中間期		通期	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	8,900 百万円	0.6 %	17,300 百万円	6.7 %
経常利益	600	24.4	1,200	15.9
当期純利益	350	8.6	600	16.9

### (3) 配当政策

当期（平成17年度）の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保等を勘案した結果、1株当たり2円を実施する予定であります。

また、次期（平成18年度）につきましても、同様の判断から、1株当たり2円の普通配当を継続する予定であります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が増加し、法人税等の支払が減少したこと等により、前連結会計年度と比較して、1,077百万円増加の2,623百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国産完全超低床電車やCNGバスの購入等の設備投資額が増加し、前連結会計年度と比較して、1,128百万円減少の1,370百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、増資による資金調達を行い、有利子負債の削減に努めました結果、前連結会計年度と比較して、1,502百万円増加の634百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して、618百万円増加の4,489百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	27.2	29.8	31.2	33.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.3	24.7	27.1	26.9
債務償還年数 (年)	16.7	8.1	23.7	12.7
インレスト・カレッジ・レシオ (倍)	3.5	6.8	2.3	4.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い( )

( )利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息支払額」

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

#### (1) 全業種に共通する事項

##### 所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価額の著しい下落、経営環境の著しい悪化等により、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害その他について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市とその近郊に集中しております。そのため、広島市を中心とする地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロ等の不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 運輸業

##### 運賃の設定または変更について

鉄・軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない可能性があります。

##### 乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

##### 少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

#### 環境問題への対応について

地球環境に配慮した経営への取り組みが求められるなか、自動車事業については、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」の改正により、特定輸送事業者に該当するため、省エネ目標を達成するための中長期計画の策定・提出およびエネルギー使用状況等の定期報告が求められております。

また、「自動車NOx・PM法」については、現在、当社グループの営業地域は当該規制の対象に含まれておりませんが、今後規制地域が拡大された場合、あるいは地元自治体による独自の規制が実施される可能性があります。

これらの法律・規制の改正等の動向によっては、目標・規制を達成するための設備投資等が必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生します。

#### 電気動力費・燃料油脂費について

鉄・軌道事業における電気料金や、自動車事業における軽油代は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化等によりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負担が増加します。

#### 治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生等により、航空輸送が著しく減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、万一、事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償等に係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させる可能性があります。

### (3) 流通業

#### 食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSEや鳥インフルエンザ等の疫病や食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控え等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合店の進出について

当社グループの営業地域には大型商業施設の進出が続いており、現在計画中のものもあります。競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 不動産業

##### 住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビル等の新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

##### 販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更等に起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を著しく下回る資産が発生した場合には、強制評価減を適用いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 建設業

##### 業績の大きな変動について

建設業における工事では、一般に受注から納入までの期間が長期にわたり、かつ、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体等の財政状況等に伴う公共工事の動向によって、受注高や受注時期が左右されがちなため、業績が大きく変動する可能性があります。

#### (6) レジャー・サービス業

##### 同種の施設の進出について

当社グループの営業地域にはレジャー施設やホテル等の進出が続いており、現在計画中的のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容等によっては、当社グループの同種の施設への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	比較増減 ( )
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	5,028	4,419	608
受取手形及び売掛金	2,115	1,666	449
たな卸資産	11,245	11,649	403
繰延税金資産	479	482	2
その他	980	372	607
貸倒引当金	3	4	0
流動資産合計	19,846	18,586	1,259
固定資産			
1. 有形固定資産			
建物及び構築物	15,208	16,155	946
機械装置及び運搬具	5,489	5,004	484
土地	43,652	43,572	80
建設仮勘定	181	159	22
その他	393	443	49
有形固定資産合計	64,925	65,334	409
2. 無形固定資産			
借地権	35	35	0
その他	46	53	6
無形固定資産合計	82	88	6
3. 投資その他の資産			
投資有価証券	7,436	5,586	1,849
長期貸付金	139	619	479
繰延税金資産	511	354	156
前払年金費用	1,099	1,094	4
その他	886	891	5
貸倒引当金	226	213	12
投資その他の資産合計	9,846	8,333	1,513
固定資産合計	74,854	73,757	1,097
資産合計	94,700	92,343	2,357

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	比較増減 ( )
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,493	2,183	689
短期借入金	15,574	19,973	4,398
1年以内償還社債	1,039	1,414	375
未払法人税等	547	393	154
未払消費税等	169	123	46
繰延税金負債	0	0	0
未払費用	673	685	12
預り金	396	342	53
賞与引当金	898	924	25
その他	3,544	2,243	1,300
流動負債合計	24,337	28,284	3,946
固定負債			
社債	1,806	2,245	439
長期借入金	14,938	13,072	1,865
繰延税金負債	1,247	259	987
再評価に係る繰延税金負債	13,347	11,761	1,586
退職給付引当金	2,648	2,916	267
役員退職慰労引当金	264	265	0
連結調整勘定	18	37	18
その他	4,242	4,462	220
固定負債合計	38,513	35,020	3,493
負債合計	62,851	63,304	453
(少数株主持分)			
少数株主持分	274	254	20
(資本の部)			
資本金	2,335	900	1,435
資本剰余金	1,973	540	1,432
利益剰余金	8,794	8,352	441
土地再評価差額金	15,789	17,350	1,560
その他有価証券評価差額金	2,816	1,771	1,045
自己株式	135	130	4
資本合計	31,574	28,784	2,790
負債、少数株主持分及び資本合計	94,700	92,343	2,357



## 5. 比較連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度		比較増減 ( )
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	
営業収益	40,446	40,871	424
営業費	38,208	39,450	1,241
運輸業等営業費 及び売上原価	31,436	32,733	1,297
販売費及び一般管理費	6,772	6,716	55
営業利益	2,238	1,421	817
営業外収益	491	341	149
受取利息及び配当金	82	76	5
持分法による投資利益	18		18
受託工事収入	283	105	178
その他	106	158	52
営業外費用	1,122	932	189
支払利息	620	654	33
持分法による投資損失		1	1
新株発行費	28		28
受託工事費用	283	105	178
その他	190	172	18
経常利益	1,607	829	777
特別利益	1,166	709	456
固定資産売却益	1	7	6
未決算特別勘定取崩額		1	1
補助金受入額等	996	668	327
その他	168	32	136
特別損失	1,228	392	835
固定資産売却損	56		56
固定資産圧縮損	484	152	331
固定資産除却損	11	164	152
減損損失	553		553
投資有価証券評価損	29		29
その他	92	75	16
税金等調整前当期純利益	1,545	1,146	398
法人税、住民税 及び事業税	784	642	142
法人税等調整額	139	40	99
少数株主利益又は 少数株主損失( )	24	52	76
当期純利益	596	516	79

## 6. 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	比較増減 ( )
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	540	539	1
資本剰余金増加高	1,432	1	1,431
1 増資による新株式の発行	1,432		1,432
2 自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高	1,973	540	1,432
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	8,352	7,959	393
利益剰余金増加高	596	516	79
1 当期純利益	596	516	79
利益剰余金減少高	155	123	32
1 配当金	107	89	17
2 役員賞与	32	29	2
(うち監査役分)	(3)	(2)	(0)
3 土地再評価差額金取崩額	15	3	11
利益剰余金期末残高	8,794	8,352	441

## 7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,545	1,146
減価償却費	2,007	2,014
減損損失	553	
貸倒引当金の増加額	12	49
退職給付引当金の減少額	272	217
役員退職慰労引当金の増減額( は減少額)	0	45
賞与引当金の減少額	25	32
受取利息及び受取配当金	82	76
支払利息	620	654
投資有価証券評価損	29	
有形・無形固定資産除売却損益	121	258
固定資産圧縮損	484	152
売上債権の増減額( は増加額)	449	378
たな卸資産の減少額	403	348
仕入債務の減少額	689	103
保証金・敷金の減少額	231	100
補助金受入額等	996	668
その他営業負債の増減額( は減少額)	818	439
その他	76	28
小計	3,771	3,381
利息及び配当金の受取額	82	76
利息の支払額	616	657
法人税等の支払額	614	1,254
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,623</b>	<b>1,545</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入		1
投資有価証券の取得による支出	100	0
有形固定資産の取得による支出	2,236	1,350
工事負担金・補助金による収入	433	785
定期預金の預入による支出	47	20
定期預金の払戻による収入	56	58
差入保証金回収による収入	30	288
その他	492	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,370</b>	<b>242</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は純減少額)	1,361	14
長期借入れによる収入	7,560	5,140
長期借入金の返済による支出	8,731	7,324
社債発行による収入	588	636
社債償還による支出	1,414	634
株式の発行による収入	2,868	
株式の発行による支出	28	
自己株式の売却による収入		131
自己株式の取得による支出	4	4
親会社による配当金の支払額	107	89
少数株主への配当金の支払額	3	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>634</b>	<b>2,136</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少額)	618	833
現金及び現金同等物の期首残高	3,871	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	4,489	3,871

## 8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社13社は「1. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(ロ) 非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用している関連会社4社は「1. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

商 品 売価還元法にもとづく原価法

貯 蔵 品 移動平均法にもとづく原価法

販売土地建物 個別法にもとづく原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)によ

る按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ト) 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ) その他の連結財務諸表作成の基準となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

## 9 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が553百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しております。

## 10. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,075百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,490百万円
2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 352百万円	2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。 非連結子会社及び関連会社株式 320百万円
3 「投資その他の資産」その他には、次の金額が含まれております。 非連結子会社出資金 14百万円	3 「投資その他の資産」その他には、次の金額が含まれております。 非連結子会社出資金 14百万円
4 担保に供している資産 (1) 財団	4 担保に供している資産 (1) 財団
たな卸資産 108百万円	たな卸資産 121百万円
建物及び構築物 2,913	建物及び構築物 3,016
機械装置及び運搬具 3,462	機械装置及び運搬具 3,188
土地 9,199	土地 9,194
その他 125	その他 149
計 15,809	計 15,671
以上に対応する債務	以上に対応する債務
長期借入金 8,715百万円 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 9,420百万円 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他	(2) その他
建物及び構築物 3,531百万円	建物及び構築物 3,548百万円
機械装置及び運搬具 11	機械装置及び運搬具 13
土地 16,089	土地 16,089
投資有価証券 2,837	投資有価証券 1,999
計 22,470	計 21,651
以上に対応する債務	以上に対応する債務
短期借入金 695百万円	短期借入金 325百万円
社債 1,020	社債 1,980
長期借入金 7,391	長期借入金 7,788
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 9,106	計 10,093
5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関ほかの借入金等 に対して次のとおり債務保証を行っております。	5 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関ほかの借入金等 に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)加計開発 76百万円	(株)加計開発 98百万円
(株)交通会館 384	(株)交通会館 407
ひろでん中国新聞旅行(株) 72	ひろでん中国新聞旅行(株) 87
計 533	計 592

当連結会計年度	前連結会計年度																
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 907 782 952"> <tr> <td>普通株式</td> <td>336,076株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式60,891,000株であります。</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1220 782 1366"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,755</td> </tr> </table>	普通株式	336,076株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円	借入実行残高	5,850	差引額	2,755	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>同左</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 907 1420 952"> <tr> <td>普通株式</td> <td>108,811株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式18,000,000株であります。</p> <p>8 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1220 1420 1366"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,605 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,140</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,465</td> </tr> </table>	普通株式	108,811株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円	借入実行残高	7,140	差引額	1,465
普通株式	336,076株																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円																
借入実行残高	5,850																
差引額	2,755																
普通株式	108,811株																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605 百万円																
借入実行残高	7,140																
差引額	1,465																

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度				前連結会計年度			
1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。				1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。			
運輸業等営業費及び売上原価	百万円	販売費及び一般管理費	百万円	運輸業等営業費及び売上原価	百万円	販売費及び一般管理費	百万円
人件費	9,920	人件費	3,501	人件費	10,204	人件費	3,413
経費	3,350	経費	2,435	経費	3,487	経費	2,447
諸税	425	諸税	404	諸税	434	諸税	414
減価償却費	1,280	減価償却費	431	減価償却費	1,242	減価償却費	440
売上原価	16,460	計	6,772	売上原価	17,364	計	6,716
計	31,436			計	32,733		
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額				運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額			
			百万円				百万円
賞与引当金繰入額			898	賞与引当金繰入額			924
退職給付費用			808	退職給付費用			921
役員退職慰労引当金繰入額			47	役員退職慰労引当金繰入額			51
貸倒引当金繰入額			0	貸倒引当金繰入額			0
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。				2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
土地			1	土地			7
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。				3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
土地			23				
建物及び構築物			31				
無形固定資産(その他)			1				
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
			百万円				百万円
もみじ本陣空調機等施設代替に伴う除却損			4	広電ストア・アルパーク店舗改装に伴う除却損			112
広電ゴルフガーデン施設代替に伴う除却損			2	索道設備リニューアル工事に伴う除却損			30
その他			3	宮島S A店舗改装に伴う除却損			14
				その他			6
5 減損損失				5 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 13	遊休資産	土地	広島市	百万円 13
賃貸施設	土地 建物等	広島市	83	賃貸施設	土地 建物等	広島市	83
賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456	賃貸ビル	土地 建物等	広島市	456
(資産をグループ化した方法)				(資産をグループ化した方法)			
当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。				当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。			
(減損損失を認識するに至った経緯)				(減損損失を認識するに至った経緯)			
地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。				地価の著しい下落及び、賃貸料水準の低下に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。			
その内訳は建物及び構築物133百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地414百万円であります。				その内訳は建物及び構築物133百万円、機械装置及び運搬具4百万円、土地414百万円であります。			
(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)			
回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算出しております。				回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.3%で割引いて算出しております。			



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	百万円		百万円
	現金及び預金勘定 5,028		現金及び預金勘定 4,419
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 539		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 548
	現金及び現金同等物 <u>4,489</u>		現金及び現金同等物 <u>3,871</u>
2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。	2	重要な非資金取引の内容 該当ありません。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## イ 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円，百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,716	12,617	3,228	3,729	2,154	40,446		40,446
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	79	987	440	432	7	1,947	(1,947)	
計	18,796	13,605	3,668	4,161	2,162	42,394	(1,947)	40,446
営業費用	18,096	13,403	2,390	4,233	2,066	40,189	(1,981)	38,208
営業利益 又は営業損失( )	700	201	1,278	71	95	2,204	33	2,238
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	34,161	3,662	47,132	3,792	7,471	96,220	(1,520)	94,700
減価償却費	1,294	207	355	17	177	2,051	(44)	2,007
減損損失	13		83	456		553		553
資本的支出	2,241	51	683		73	3,049	(343)	2,706

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ポウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、5,196百万円含めております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円，百万円未満切捨)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,637	13,204	2,624	4,248	2,155	40,871		40,871
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	77	852	446	787	10	2,174	(2,174)	
計	18,715	14,057	3,071	5,036	2,165	43,045	(2,174)	40,871
営業費用	18,419	13,983	2,031	5,099	2,116	41,649	(2,199)	39,450
営業利益 又は営業損失( )	296	73	1,039	62	49	1,396	24	1,421
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	32,767	4,210	45,566	4,713	7,525	94,782	(2,439)	92,343
減価償却費	1,256	196	377	28	200	2,058	(44)	2,014
資本的支出	1,794	283	130	0	80	2,289	(35)	2,254

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ポウリング業、ゴルフ業

3 資産のうち、当社の投資有価証券等を全社資産として消去又は全社の項目に、4,117百万円含めております。

#### ロ 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

#### ハ 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,039
役員退職慰労引当金繰入額	107
賞与引当金損金算入限度超過額	351
法定福利費未払費用否認	42
未払事業税否認	46
減損損失	221
資産に係る未実現利益	427
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	444
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金) との相殺	1,875
その他	213
繰延税金資産小計	129
評価性引当金	387
繰延税金資産(負債)合計	257
繰延税金資産(負債)の純額	257

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

項目	比率
法定実効税率	40.4%
(調整)	
評価性引当金の増加額	21.4
交際費等損金不算入項目	1.0
受取配当金等益金不算入項目	1.7
住民税均等割額	1.0
税効果対象外子会社の欠損金等	4.4
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	2.7
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,662	6,349	4,687
小計	1,662	6,349	4,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,662	6,349	4,687

2 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円,百万円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	734
小計	734
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	102
関連会社株式	250
小計	352
計	1,086

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

(単位：百万円,百万円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,644	4,586	2,942
小計	1,644	4,586	2,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18	15	2
小計	18	15	2
計	1,662	4,602	2,940

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円,百万円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	664
小計	664
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	102
関連会社株式	217
小計	320
計	984

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、前連結会計年度末現在では、80%相当分の移行でありましたが、退職金規程を改定し、退職一時金制度の退職給付債務を減額したことにより、当連結会計年度末現在では90%相当分の移行となっております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円,百万円未満切捨)

イ 退職給付債務	7,009
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	5,061
ハ 小計(イ+ロ)	1,947
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,366
ホ 未認識数理計算上の差異	354
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,612
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,548
チ 前払年金費用	1,099
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,648

(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度の企業年金(全国住宅地開発厚生年金基金)において掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、210百万円であります。なお、掛金の要拠出額については、費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円,百万円未満切捨)

イ 勤務費用(注)1	367
ロ 利息費用	152
ハ 期待運用収益	53
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	270
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	190
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	119
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	808

(注)1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.9%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社において退職給付信託を設定しております。

当社については、昭和58年9月に退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部移行し、当連結会計年度末現在では80%相当分の移行となっております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連結子会社1社が全国住宅地開発厚生年金基金を有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

イ 退職給付債務	8,599
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	3,656
ハ 小計(イ+ロ)	4,942
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,636
ホ 未認識数理計算上の差異	1,374
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	890
ト 合計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,821
チ 前払年金費用	1,094
リ 退職給付引当金(ト-チ)	2,916

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度の企業年金(全国住宅地開発厚生年金基金)において掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、188百万円であります。なお、掛金の要拠出額については、費用処理しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨)

イ 勤務費用(注) 1	397
ロ 利息費用	177
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	267
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	178
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	98
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	921

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による按分額をそれぞれ発生の日より翌連結会計年度より費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。



## ( 1 株当たり情報)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1 株当たり純資産額	520円83銭	1 株当たり純資産額	1,607円07銭
1 株当たり当期純利益	9円75銭	1 株当たり当期純利益	27円16銭
<p>当社および連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割しております。当連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>当社および連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載していません。</p>	
1 株当たり純資産額	535円69銭		
1 株当たり当期純利益	9円05銭		
1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎		1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	596百万円	連結損益計算書上の当期純利益	516百万円
普通株式に係る当期純利益	560百万円	普通株式に係る当期純利益	484百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	36百万円	利益処分による役員賞与金	32百万円
普通株式の期中平均株式数	57,510,987株	普通株式の期中平均株式数	17,849,022株